

令和元年度支部保険者機能強化予算 に係る実施結果について

達成度判定基準

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| <u>1.期待を大きく上回る成果があった</u> | <u>4.期待していた成果には達しなかった</u> |
| <u>2.期待をやや上回る成果があった</u> | <u>5.不十分な成果であった</u> |
| <u>3.期待通りの成果があった</u> | <u>6.未実施</u> |



支部保険者機能強化予算の概要

「現行の支部の予算の概要」

- 協会の予算（業務経費等の事務費）は、ジェネリック医薬品の軽減額通知や健診費用の補助等の費用に充てる本部で扱う予算のほか、支部で扱う予算がある。この支部で扱う予算については、以下の3つに大別できる。
 - ① 審査医師への謝金や支部事務室賃料など、支部の基本的な業務運営に必要な予算（基礎的業務関係予算）
 - ② 医療費適正化対策や広報・意見発信など、地域の実情等を踏まえた取組を推進するために必要な予算（特別計上関係予算）
 - ③ 受診勧奨対策や重症化予防対策など、保健事業における重点的な取組を推進するために必要な予算（保健事業予算）
- このうち、②の特別計上関係予算については、支部の裁量により予算を増額することもできたが、予算枠を超えた分については、支部保険料率（都道府県単位保険料率）に直接的に反映させる仕組みとしていた。

「問題点」

- ②の特別計上関係予算については、協会発足時に策定された仕組みであるが、現在の協会の基本方針である医療費適正化等の保険者機能の推進に積極的な支部ほど支部保険料率が上昇するリスクがあり、各種取組に消極的にならざるを得ない部分もあった。
- ③の保健事業予算については、措置対象が年々追加され、予算の枠組みについても分野毎に分かれているなど、本部・支部ともに事務処理が煩雑となっていた。

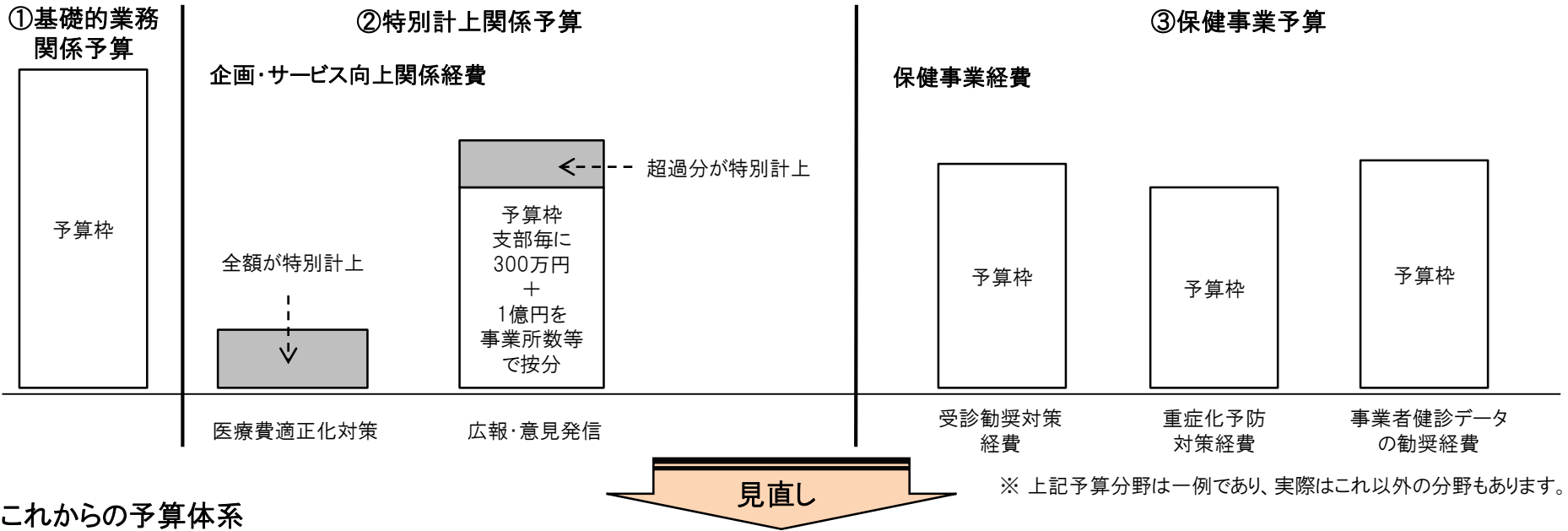
「平成31年度（令和元年度）からの支部の予算体系」

- 医療費適正化等の保険者機能を発揮するべきとの支部評議会でのご意見も踏まえ、平成31年度から支部の予算について、新たな予算体系へと変更する。

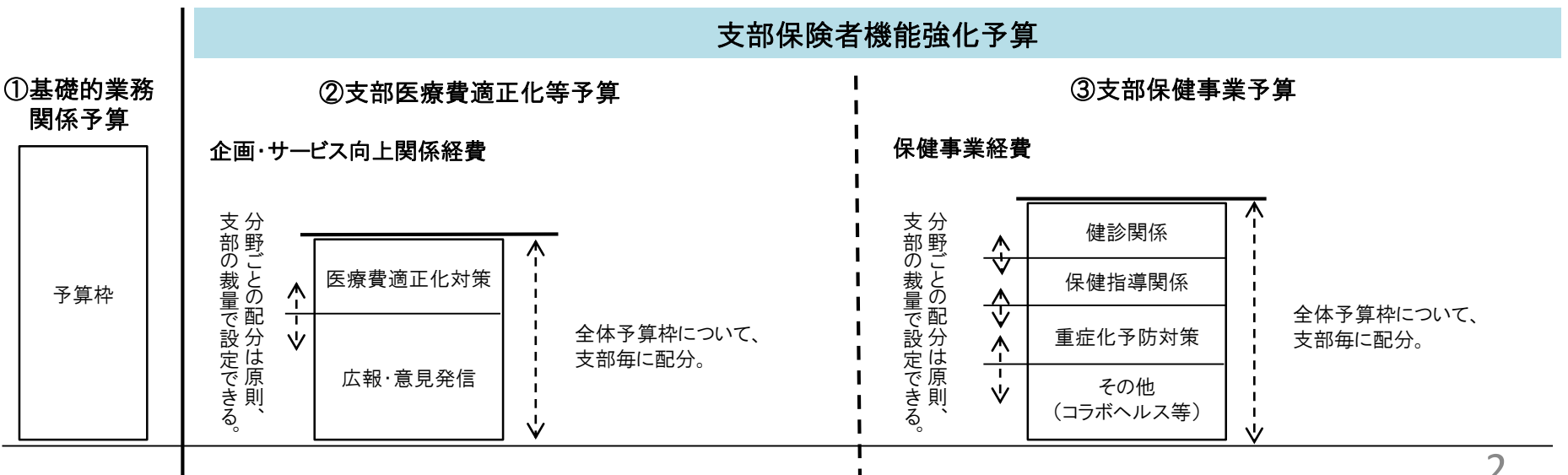
- 平成31年度からは、特別計上関係予算については廃止し、①基礎的業務関係予算、②支部医療費適正化等予算、③支部保健事業予算の予算体系へと変更する。
- このうち、②及び③の予算については、「支部保険者機能強化予算」として、予算の枠組みとしては一本化するなど支部が扱いやすいものとした上で、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、支部の予算額についても拡充する。

《見直しのイメージ》

これまでの予算体系



これからの予算体系



支部医療費適正化等

■医療費適正化対策経費

取組名	薬剤師会と連携したジェネリック医薬品の使用促進		
実施計画	薬剤師会と連携してリーフレットを作成・配布し、メディアを活用した広報を実施する。		
実施内容	・鹿児島県薬剤師会と連携し、リーフレット（ジェネリック医薬品Q&A）の作成及び薬局へ配布した。 ・ジェネリック医薬品に係るWEB（ジオターゲティング、Instagram）を活用した広報を実施した。		
	実績	○リーフレット：20,000部 ○WEB:Geoターゲティング（表示回数：688,484、クリック数：1,531） Instagram（表示回数：331,710、クリック数：1,404）	
評価	薬局への送付書に「ジェネリック医薬品Q&A」の追加申込書を掲載しているため、さらなる使用促進が期待できた。薬局からの追加依頼部数（400部送付済み）。	達成度	3

■広報・意見発信経費

取組名	紙媒体による広報		
実施計画	事業所や加入者の方に健康保険制度や健康づくりなどの広報を定期的実施する。		
実施内容	・適用事業所に対して、事業内容や健康保険制度全般について広く周知を図った。 ・インセンティブ制度周知および提出先の案内にすることによりインセンティブ制度理解と送付先の誤り防止に努めた。 ・健康保険制度等が記載された手引き（申請書提出先一覧表を含む）を新適事業所等に送付した。 ・任意継続の保険料率額表及び被扶養者認定要件チラシを作成し、申出書に添付することにより加入時の保険料の把握及び添付書類漏れの防止に努めた。		
	実績	定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等印刷、及び業務用のリーフレットや冊子（しおり）などを配付。	
評価	・事業内容や健康保険制度全般について広く周知を図ることができた。 ・インセンティブ制度周知と申請書提出先のご案内をチラシに掲載することにより制度周知および提出先誤りを防止することができた。 ・新適事業所へ送付することで、健康保険制度の理解度が向上することはもちろん、郵送の促進及び提出先誤りの防止による効率化を図ることができた。 ・任意継続加入時の保険料の把握及び添付書類漏れを防ぐことができた。	達成度	3

支部医療費適正化等

■ 広報・意見発信経費

取組名	県内の卒業生に配布される記念新聞を活用した広報		
実施計画	県内の高校を卒業される学生向けの記念新聞を活用して、健康保険に関する広報を掲載する。		
実施内容	若年者や一般の方の健康リテラシー向上を目的に、鹿児島県内の高校卒業生に対して発行される記念新聞への公告掲載、TVCMの放映、地元新聞への広告掲載を実施した。		
	実績	・ 高校卒業生に配布される記念新聞への広告掲載（健康づくりを訴求する内容を掲載）：1回、配布数15,500部 ・ TVCMの放映（健診受診の重要性を訴求する内容を放映）：19本 ・ 地元新聞紙への広告掲載（令和2年度保険料率を掲載）：1回、配布数約280,000部	
評価	鹿児島県内の全高校卒業生に健康に関する情報を伝えるいい機会であり、その保護者にも訴求できる企画であるため広報としては効果的なものであった。また、企画に付帯されているTVCMの放映や地元新聞への広告掲載は、通常よりも安価で実施できたため、費用対効果も高かった。		達成度 3

取組名	関係団体とのイベントの開催		
実施計画	関係団体が行うイベント等で健康相談などを実施し、生活習慣改善のきっかけづくりを行う。		
実施内容	始良市との協定にもとづき、始良市民の健康づくりに関する連携の一環として、健康測定器を活用した健康ブースを出展した。具体的な実施方法は、予め問診票を記入してもらい、その内容を肌年齢の測定器に入力。測定後、結果にもとづき、生活習慣などを交えたアドバイスを保健師が行った。あわせて、健診啓発・Age s チラシなどを配布し、啓発を行った。		
	実績	測定者数：196名	
評価	前年度（259名）より測定者は少なかったが、常時待ち人数がり、測定器を活用した健康相談は好評であった。また、糖化測定は珍しい健康機器だったこともあり、興味を持っていただけ、多くの方に生活習慣等についてアドバイスができた。		達成度 3

支部医療費適正化等

■ 広報・意見発信経費

取組名	関係団体と連携した地域医療構想の周知アンケート		
実施計画	地域医療構想については、平成28年度に策定されているが、加入者に周知されているとは言い難い。また、加入者がどのような医療提供体制を求めているかのさらなる把握も必要である。そこで、関係団体と連携して、よりわかりやすい啓発パンフレットを作成し、医療提供体制について周知するとともに、地域医療構想に関するアンケートを健康保険委員に対して実施する。アンケート結果等は、地域医療構想調整会議への提供や地方紙への記事掲載を行い、意見発信を行う。		
実施内容	鹿児島医療圏及び南薩医療圏における加入事業所の事業主及び健康保険委員（2,213人）を対象とした「地域医療構に関するアンケート調査」を実施・集計を行い、地域医療構想とその実現のための協議の場である地域医療構想調整会議等の周知用リーフレットを作成した。		
	実績	○鹿児島医療圏及び南薩医療圏における加入事業所の事業主及び健康保険委員（2,213人）を対象とした「地域医療構に関するアンケート調査」を実施。 ・対象者：鹿児島医療圏及び南薩医療圏における加入事業所の事業主及び健康保険委員（2,213人） ・有効回答数962（回収率43.5%） ○地域医療構想に関するアンケート結果について新聞記事掲載 ・新聞名：南日本新聞（社会面） ・掲載日：令和2年5月14日（木）	
評価	加入者の地域医療構想に対する認知度を把握することができた。また、地域医療構想パンフレットへ地域医療構想に関すること、アンケート結果を盛り込み、健康保険委員へ情報提供することができた。今後も、地域医療策定の協議の場での意見発信、かつ、加入者への地域医療構想に対する認知度向上にむけ、引き続きリーフレットを配布及び意見発信を行う。		達成度 2

支部保健事業（主な事業）

■ 健診経費

取組名	被扶養者に対する支部独自の集団健診		
実施計画	1. 健診機関が計画する特定健診会場、支部が計画する健診会場において骨密度健診をオプション化。 2. 市町村がん検診スケジュールに合わせた巡回健診会場の案内。 3. パート勤務の被扶養者等向け休日会場の案内。		
実施内容	1. 集団健診を実施している3機関とオプション健診（骨密度検査）契約締結。 （支部独自健診会場 24会場 健診機関設置会場 353会場） 2、3. 被扶養者あての受診勧奨DMに市町村作成のがん検診チラシ（14市町村）、巡回健診スケジュールを同封。		
	実績	骨密度測定実施件数：6,492件 DM発送件数：87,969件（年12回）	
評価	・特定健診の受診者数は前年並みとなる見込みである。 ・オプション健診の認知度も上がり、実施件数は2%UPとなった。		達成度 3

取組名	事業者健診の結果データの取得		
実施計画	事業主又は事業者健診を実施した健診機関から提供される事業者健診の結果データの取得。 紙媒体で提供された結果データをパンチ委託。		
実施内容	データ提供にかかる文書依頼を、前年度の倍以上となる726事業所に実施。		
	実績	取得件数9,070件	
評価	処理件数ベースで昨年度の2倍に増加していた。		達成度 2

支部保健事業（主な事業）

■ 健診経費

取組名	生活習慣病予防健診被保険者への受診勧奨事業		
実施計画	過去2年以上生活習慣病予防健診を受けていない被保険者（事業者健診データ登録もない）を対象に、自宅あてに案内文を送付する。 ・受診状況に合わせた案内パンフレットを作成（一度も受けたことがないと思われる人のパターンと過去に受けたことがある人のパターンなど）。 ・居住地周辺の巡回健診会場の案内。 ・被扶養者の特定健診も同時に案内できるパンフレットを作成。		
実施内容	小規模事業所に勤務する今年度の生活習慣病予防健診未受診者について、自宅へ受診勧奨DMを送付。 なお、印刷及び発送業務を外部委託とした。		
	実績	発送件数4,814件	
評価	申込者数と受診者数ともに前年度より微増となった。	達成度	3

取組名	新規対象者（特定健診対象者）に対する健診案内		
実施計画	新規加入被扶養者に特定健診に関する周知と受診勧奨を行う。		
実施内容	集団健診案内兼リーフレットを作成：10,000部 最新の巡回スケジュールを同封のうえ、年4回に分けて被扶養者あてに発送。 ＊問い合わせのあった者は随時の対応を実施。		
	実績	発送件数：8,919件（年4回）	
評価	特定健診受診率が前年度を超える見込みである。	達成度	3

支部保健事業（主な事業）

■ 健診経費

取組名	任意継続加入者に対する健診案内		
実施計画	任意継続加入被保険者への生活習慣病予防健診と特定健診の勧奨案内を送付。		
実施内容	受診勧奨案内を作成：8,000部。 発送業務を外部委託のうえ、年4回に分けて被保険者あてに発送。 ＊問い合わせのあった者は随時の対応を実施。		
	実績	計5,772件発送（年4回）	
評価	特定健診受診率が前年度を超える見込みである。		達成度 3

取組名	支部ホームページ生活習慣病予防健診予約状況システムの維持管理		
実施計画	情報の更新等		
実施内容	被保険者が予約の際に必要なとする、最新の健診予約状況や連絡先等をホームページに掲載した。		
	実績	年間を通じて支部ホームページ上で閲覧する情報。	
評価	システム閲覧者数が前年度並みとなった。		達成度 3

支部保健事業(主な事業)

■ 保健指導経費

取組名	健診機関・協会けんぽ保健師による特定保健指導の受診前周知		
実施計画	本部が提供する健診申込事業所リストを活用し、従業員の特定保健指導の周知ならびに配慮をお願いする。 ＜内容＞ 1. 健診当時、保健指導までを実施する機関があること。 2. 協会けんぽから特定保健指導実施の依頼文を送付すること。 3. 治療が必要と思われる従業員へは、健診機関や協会けんぽから病院受診をお勧めする手紙を直接届けること。 4. 宣言事業所などの取り組みの紹介など依頼文書と総合パンフレット「社員の元気は会社の元気 第2版」を送付する。		
実施内容	＜被保険者＞ 本部が提供する健診申込み事業所リストを活用し、「社員の元気は家族の元気 第2班」等により、健康経営・健康企業宣言事業所の事例紹介、健診受診後の特定保健指導、重症化勧奨等保健事業サービスを紹介。		
	実績	パンフレット作成部数等	
評価	健康企業宣言事業の問合せに合わせ、特定保健指導の実施そのための事業者健診データ提供につなげることができた。新規受入事業所数、初回面談者数は前年度と同レベルであった。		達成度 3

支部保健事業(主な事業)

■ 保健指導経費

取組名	特定保健指導利用券未利用者への巡回健診会場結果説明会等への勧奨		
実施計画	<案内方法> ・利用券未利用者に自支部独自の集団健診会場や健診機関の巡回健診会場でおこなう、特定保健指導や結果説明会への参加勧奨（文書）を行う。 ・自支部会場では健診時に「健診結果の受け取り方法と健診結果説明会参加希望日」を把握する ※支部独自・健診機関の会場両方のスケジュールを記載した勧奨案内を作成し、共有使用する。 ※集団・個別で実施 ※会場によっては。健診機関の保健師等と共同実施 ※実践学習の機会を設ける（基本、健診機関等外部委託）		
実施内容	<被扶養者> ・特定健診受診勧奨と合わせて実施。 各地域並びに支部会場の巡回健診スケジュールに特定保健指導の巡回会場スケジュールを同封 支部健診会場での受診者については、健診受診後の健康相談の案内と特定保健指導希望日の事前把握を実施 鹿屋市においては、鹿屋市国保が実施する健康教室への参加勧奨と参加者の特定保健指導を実施		
	実績	パンフレット作成部数 1,000部	
評価	・被扶養者の特定保健指導の実績が前年度より2倍増になる見込みである。 ・支部来所相談、巡回健診会場での実施が促進されている。		達成度 3

支部保健事業(主な事業)

■ 保健指導経費

取組名	健診機関と連携した被扶養者の特定保健指導勧奨と脳血管障害予防対策		
実施計画	協力いただける巡回健診機関を中心とした健診機関において、受療が必要な方へ結果表送付時に「紹介状」を同封。もしくは、受療を薦める文書を同封。		
実施内容	<被扶養者に関して> ・ 健診機関と連携した脳血管障害予防に関する周知については、被扶養者総合パンフレットに「血圧・血糖の有所見者が他支部と比較して多いことや二次検査の受診のすすめ」などを掲載。 ・ 巡回健診機関 1 機関について、健診結果による未治療者への受診勧奨文書（紹介状）を同封実施（26件）。 ・ 特定健診、特定保健指導未利用者への被扶養者総合パンフレットの送付実施。あわせて特に特定保健指導の支部来所相談への電話勧奨。		
	実績	パンフレット作成部数 1,000部	
評価	・ 被扶養者の特定保健指導の実績が前年度より2倍増になる見込み。 ・ 未治療者の健診機関による受診勧奨実績に対する受診率は未確認。		達成度 3

支部保健事業(主な事業)

■ 重症化予防事業経費

取組名	未治療者受診勧奨		
実施計画	1. 保健師による訪問による勧奨の実施。(支部実施) 【対象者基準】 ・ 血圧・血糖の値のうち1つ以上が一次勧奨域の対象者。 【勧奨のタイミング】 ・ 健診受診から約2か月後。 【手順】 ・ 特定保健指導の対象者のいる事業所で、受診勧奨対象者がいた際に保健指導のご案内を事業所へ送り、対象者へ協会けんぽ保健師が事業所訪問により受診勧奨を行う。 2. 文書勧奨：文書勧奨の実施。 【対象者基準・実施予定者数】 ・ 血圧・血糖の値のうち1つ以上が二次勧奨域の対象者。(回答書で「受診済み」と回答のあった方は除く)：1500件(月125件送付) 【勧奨のタイミング】 ・ 本部一次勧奨実施から1～2か月後。 【手順】 ① 勧奨文書、回答書等の印刷から送付作業までを発送業者に委託。 ② 勧奨文書の発送対象者を支部にて抽出し、宛先を①へ印刷。 ③ 回答書及び本部未治療者名簿のレセプトデータにより受診状況を確認。		
実施内容	1. 特定保健指導実施に合わせた、受診勧奨域対象者への面談勧奨(手法は計画通り) 2. 二次勧奨文書(委託ではなく支部で文書発送)		
	実績	1. H30年度6月～R1年度12月健診受診者(472人実施) 2. 対象者(1,107人)、文書勧奨実施者(981人)	
評価	受診勧奨担当者の異動や退職のため、フローの見直しが続き、体制が整うまでに時間を要したため、委託による勧奨は実施できなかったが、KPI等もふまえ、高血圧、高血糖の受診勧奨を優先的にすすめたため、1か月遅延した時期はあったが、支部実施による通常の勧奨のタイミングに修正することはできた。		達成度 4

支部保健事業(主な事業)

■コラボヘルス事業経費

取組名	健康宣言企業事業の推進		
実施計画	1. 協定事業所や職能団体と連携も念頭に - 健康経営の推進、健康宣言事業所勧奨のための広報と周知。 - 健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援。 - 健康宣言事業所やコラボヘルス事業所の活動の報告会とメンタルヘルス(心のABC)セミナー。 - 健康宣言事業所やコラボヘルス事業所の活動の情報発信(職能団体等が発行する広報誌等を活用)。 - 被扶養者、若年者対象とした健康啓発事業と健診受診促進対策。 - 特定保健指導受入・生活習慣病予防健診利用。事業者健診データ提供の促進対策。 2. 健康課題や加入者特性、効果把握のためのデータ分析、地区診断。		
実施内容	・アクサ生命と連携した健康企業宣言事業所勧奨。 ・納入告知書同封チラシや社会保険かごしまを活用した幅広い広報、健康優良法人事業所の活動状況を掲載した広報誌を健康保険委員あてに送付。 ・健康づくり担当者向けの支援については、コロナウイルスの関係上未実施。 ・健康づくり支援の一環として事業所カルテ(該当事業所のみ)及び取り組み事例集(全宣言事業所)を送付。		
	実績	鹿児島支部の加入事業所：約30,500事業所 健康保険委員：約2,000人	
評価	健康企業宣言事業所数は、昨年度の伸び率より上昇した。健康づくり担当者への支援(意見交換会)については、コロナウイルスの関係上実施できなかったが、健康づくり支援の一環として事業所カルテ(該当事業所のみ)及び取り組み事例集を(全宣言事業所)送付した。		達成度 4

支部保健事業(主な事業)

■コラボヘルス事業経費

取組名	事業所と従業員のスモールチェンジ支援		
実施計画	・健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援。 ・コラボヘルス事業所の健康課題抽出と取組メニュー提案と取組支援。 ・健康保険委員事業所と健康宣言事業所と行う重症化対策。 ・経営者と従業員間のコミュニケーションや意識の共有を推進する支援。 ・特定保健指導受入・生活習慣病予防健診利用。事業者健診データ提供の促進対策。 ・被扶養者、若年者対象とした健康啓発事業と健診受診促進対策。		
実施内容	1. 平成30年度10月開始スモールチェンジ事業所とのコラボヘルス実施(11事業所)。 2. 令和1年度10月開始スモールチェンジ事業所とのコラボヘルス実施(10事業所)。 ・健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援。 ・コラボヘルス事業所の健康課題抽出と取組メニュー提案と取組支援。 ・健康保険委員事業所と健康宣言事業所と行う重症化対策。 ・経営者と従業員間のコミュニケーションや意識の共有を推進する支援。 ・特定保健指導受入・生活習慣病予防健診利用。事業者健診データ提供の促進対策。		
	実績	30年度コラボヘルス事業所(11事業所:約1800人)	
評価	・事前事後意識アンケート結果・・・生活習慣、意識の変化が見られた従業員が全体の7割。アンケートの回答率は事前より事後が15%増。 ・健診受診率が68%から84%に増加。 ・健診結果のうち腹囲や中性脂肪の改善が顕著。生活習慣では缶コーヒー菓子類を控えた従業員が約35%。		達成度 2

支部保健事業(主な事業)

■その他の経費

取組名	健診機関と連携した離島在住加入者を対象とした健診結果等情報提供機会の設定		
実施計画	・生活習慣病予防健診受診事業所へ、健診結果説明会開催等の案内を送付。 ・特定健診受診者へ案内を送付。 ・高血圧・高血糖をテーマにした小規模の健康教育や特定保健指導、健康宣言事業所向け「心のABC」メンタルヘルスにかかわる勉強会等を開催する。		
実施内容	・健康企業宣言事業所への介入に合わせ、与論島の受診者への保健指導を実施。 ・与論町国保と次年度住民健診とあわせた保健指導、健康教育の共同実施を協議。		
	実績	なし	
評価	健康宣言事業のスモールチェンジ事業所への介入時期に合わせたため、年度下半期での着手となり、事業実施量が予定よりも減。加えてコロナ感染拡大対策により、離島への移動が制限されたため、事業を中止。		達成度 4

取組名	市町村と連携した「CKD予防ネットワークプロジェクト」事業		
実施計画	鹿児島市など現在5市町村とCKD予防ネットワーク事業での共同実施を中心に、県内全域の協会けんぽ適用事業所並びに加入者に対し、引き続き、早期受診を促進するための広報や周知、イベントへの参画、健診結果等より抽出した対象者へ、受診を促す勧奨事業を実施する。		
実施内容	【鹿児島市と共同実施のCKD予防啓発セミナー】参加者：参加者237名（相談者10名） 【鹿屋市と共同実施のCKD予防啓発イベント】参加者：220名（相談者10名） 【鹿児島市CKD予防ネットワークと共同実施のCKD予防啓発イベント】 ※コロナ感染予防のため3月実施予定のイベントは中止。		
	実績	鹿児島市セミナー・イベント案内件数：1,490件	
評価	<成功要因> 鹿児島市、鹿屋市ともにCKD予防ネットワーク会議等に定期的に参加し、連携調整をとりながら、イベント、セミナーの共同実施をすすめることができた。 <課題> 鹿児島市セミナーは平日開催であったこともあり、協会加入者の参加が少なく、年令も60歳以上が多くなった。 <鹿児島市イベントの中止> コロナ感染予防のためイベントの中止。それに伴いイベント業者の搬送の委託は未実施。		達成度 4

支部保健事業(主な事業)

■その他の経費

取組名	健診年齢前対象者への意識啓発事業		
実施計画	1. 次年度から健診対象者となることの周知と生活習慣病予防特に鹿児島県民の健康状況を伝える文書を送付（約1,000通）。 2. 文書発送1,000件のうち、300人（申込み順）に簡易血液検査を実施（自己負担額も検討）。 3. 結果の発送とともに、生活習慣改善アドバイスなど情報提供と40歳からの特定健診受診を再度周知。		
実施内容	1. 抽出した対象者1,000名に「無料血液検査案内」及び「次年度の健診案内」を送付(うち未送達68件)。 2. 検査実施上限300名に対し、283名の申込あり。 3. 申込者のうち、検査キットの提出者282名に対し、検査結果及び次年度の特定健診受診勧奨を送付。		
	実績	抽出者1,000名に案内一括送付。検査キット提出者282名に結果及び次年度の健診受診勧奨を送付。	
評価	上限数での契約に対し、検査申込者が上限数に達しなかった。 * 40歳到達時の特定健診受診者数の評価は今年度末以降となる。		達成度 4